

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和5年12月22日

佐賀県人事委員会委員長 坂 本 洋 介

佐賀県人事委員会規則第49号

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

期末手当及び勤勉手当に関する規則（昭和39年佐賀県人事委員会規則第19号）の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正前	改正後
<p>(勤勉手当の成績率)</p> <p>第12条 成績率は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる割合の範囲内で、任命権者が定めるものとする。</p> <p>(1) 定年前提任用短時間勤務職員以外の職員 <u>100分の210</u>（県職員給与条例第17条第2項及び学校職員給与条例第20条第2項に規定する特定幹部職員（次号において「特定幹部職員」という。）にあつては、<u>100分の250</u>）</p> <p>(2) 定年前提任用短時間勤務職員 <u>100分の100</u>（特定幹部職員にあつては、<u>100分の120</u>）</p>	<p>(勤勉手当の成績率)</p> <p>第12条 成績率は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる割合の範囲内で、任命権者が定めるものとする。</p> <p>(1) 定年前提任用短時間勤務職員以外の職員 <u>100分の205</u>（県職員給与条例第17条第2項及び学校職員給与条例第20条第2項に規定する特定幹部職員（次号において「特定幹部職員」という。）にあつては、<u>100分の245</u>）</p> <p>(2) 定年前提任用短時間勤務職員 <u>100分の97.5</u>（特定幹部職員にあつては、<u>100分の117.5</u>）</p>

附 則

この規則は、令和6年4月1日から施行する。